

第5次西原町行政改革大綱 実施状況報告

平成28年12月

はじめに

本町では、活力ある持続可能な町政の運営を目指すことを目的に第5次西原町行政改革大綱を策定した。これまでも第4次行政改革大綱の実施項目を推進する中で、多くの成果を得たが、まだ道半ばの改革項目もあることから、第5次行政改革大綱は、引き続き「効果的・効率的な行財政運営」、「民間を活用した行財政運営」、「安定した財政基盤による行財政運営」という大きな3つの項目を柱として進めている。また、新たな課題も加え、その計画期間は、平成25年度から平成27年度までとなっている。ついては、第5次行政改革大綱の実施状況をここに報告する。

I. 効果的・効率的な行財政運営

(1) 組織体制の見直し

- ・建設部に水道事業を設置し、部内での調整機能を高めた。【H25】
- ・新庁舎に併設される地域交流センターの運営準備に関する事務を所掌するため、生涯学習課町民交流センター運営準備係を設置した。→平成26年度から町民交流センター係へ変更した。【H25】
- ・旧役場庁舎跡地をはじめとして町有地処分及び義務教育施設建設業務を各施設の建設業務への対応を行うため、総務部プロジェクト推進室を新設した。【H26】
- ・新庁舎において、町民生活課窓口で税関係証明書発行業務を実施し、また、受付番号表示による対応も行っている。【H26】
- ・予定していた町有地処分の完了及びかねてから検討していた各建築業務の建設部への移管を実施したため、プロジェクト推進室を閉室した。【H27】
- ・組織機構改編により、総務部においては防災及び環境保全関係業務を中心とした生活環境安全課の設置、町民生活課を町民課へ改め、年金事務を所管することとした。また、福祉部においては子ども子育て新制度に対応するため、福祉課をこども福祉課へ改めた。【H27】
- ・大型MICE施設整備に向け、マリンタウン後背地の都市計画見直しやMICE関連の各ソフト事業を実施するため、マリンタウン都市計画プロジェクトチームを設置した。また、町長からの特命事項として、都市計画見直しや観光施策に関する調査研究を行い、これを町長に進言し、関係部署に助言することを目的に政策参与を設置した。【H27】
- ・職員職名規則等の改正を行い係長の内部異動を可能とした。【H27】
- ・町民課へ年金係を配置し、住民異動届出時における手続きの一元化を図った。【H27】
- ・税証明関係の繁忙期（6月）における証明書発行業務において、町民課だけではなく税務課窓口においても同時発行を可能としたため、待ち時間を短縮することができ、町民の利便性を高めることができた。【H27】

(2) 職員の能力開発等の推進

- ・職員研修実施計画に基づき自治研修所での各種研修を実施した。また、中部広域市町村圏事務組合主催の「ゆがふう塾」への派遣により、企画力の向上及び人材育成を図った。【継続】
- ・職員研修実施計画に加え、内部職員による若手職員向けの研修会を実施した。【H26】
- ・北部、中部、南部広域市町村圏事務組合主催の「自治体職員政策形成セミナー」へ職員を派遣し、政策形成能力の向上及び人的ネットワーク形成を図った。【H27】
- ・人事評価制度（平成27年度を試行期間とする。）を導入した。【H27】

(3) 事務事業の見直し及び進捗管理の徹底

- ・西原町まちづくり基本条例（平成24年4月施行）に基づく町実行計画を策定し、全事務事業の総点検を毎年ローリングで実施している。当該計画は、今後4年間の中期計画のみならず行政改革の課題も明記し、また、事業評価も行っている。【継続】
- ※ 毎年度、見直し版を策定している。【継続】
- ※ 別紙実施項目 I - (3)「事務事業の見直し及び進捗管理の徹底」参照

(4) 定員管理及び給与の適正化

- ・平成27年度末現在の職員数は227人・うち定数外条項適用者5人（派遣指導主事2人・東部清掃組合派遣1人・サザンクリーンセンター推進協議会派遣1人・後期高齢者医療広域連合1人）であり、今後も事務事業の状況に合わせ適正な配置を検討する。
《参考》 H28.10.1 現在職員総数230人・うち定数外条項適用者5人（派遣指導主事2人・東部清掃組合派遣1人・サザンクリーンセンター推進協議会派遣1人・後期高齢者医療広域連合1人）
- ・給与の適正化については、人事院勧告及び県人事委員会勧告を参考に適正化を図っている。【継続】
- ・住居手当の廃止及び通勤手当の見直し（通勤手当については、1年間の経過措置を経て、平成26年度より完全見直し）を実施した。【H26】
- ・人事評価制度に合わせ、勤勉手当制度を実施した。【H27】

(5) 公共施設の設定

- ・庁舎等複合施設建設事業においてまちづくり交付金を活用し、保健センター、さわふじ未来ホール、議会議場、防災センターを併設した西原町役場新庁舎（与那城140番地の1）を建設した。【H25】
- ・町立西原保育所（定員60人）は平成24年度限りで閉所とし、その代わりとなる新規私立認可保育園（西原保育園：定員90人）が開園した。【H25】
- ・西原町役場新庁舎落成に伴い、平成26年5月7日より新庁舎での業務を開始した。【H26】
- ・町立南幼稚園園舎の増築を実施した。【H26】

(6) 広域行政の推進

- ・沖縄県消防広域化等研究協議会に参画し県内の消防の広域化に向けた検討を行った。【継続】
- ・沖縄県における指令センターの整備がされ、消防救急無線のデジタル化がされた。【H24～H26】
- ・広域火葬場・葬祭場建設整備について、近隣市町村で検討会議を開催した。【H27】
- ・東部清掃施設組合し尿処理場の老朽化に伴い、新たなし尿等下水道放流施設を西原町、与那原町、南風原町、中城村、北中城村の5町村で建設した。【H26】
- ・南城市、糸満市、豊見城市、八重瀬町、与那原町、西原町で組織するサザンクリーンセンター推進協議会において、ごみの最終処分場建設地を南城市玉城の島尻美化センター跡地とすることを決め、進捗を図っている。【継続】
- ・島尻清掃組合可燃ごみについて、東部清掃施設組合での受け入れを実施した。【H26】
- ・平成27年2月6日、東海岸地域の魅力あるまちづくりを推進し、地域活性化の拠点として個性と賑わいのあるまちの形成を促進するため、「東海岸地域サンライズ推進協議会」（西原町・与那原町・中城村・北中城村）が設置された。【H26】
 - 平成27年5月22日、沖縄県知事よりマリンタウン地区内に大型 MICE 施設を設置する決定がなされた。【H27】

- ・沖縄県介護保険広域連合へ加入し介護保険業務を共同処理することを決定した。また平成27年5月13日に事前協議会が発足した。【H27】

(7) 事務移譲等への対応

- ・墓地等の経営許可業務について県から事務移譲を受けた。【H25】
- ・一般旅券の発給申請受理及び交付等に関する事務について県から事務移譲を受け、平成27年4月1日より事務がスタートした。【H27】
- ・身体障害者手帳の再発行に関する事務、特別障害手当等の支給に関する事務について、県からの協議の結果、事務移譲する形とした。【H27】

(8) 特別会計の経営健全化

- ・国民健康保険特別会計において、次のように一般会計からの法定外繰入を行った。
 - ※ 平成25年度決算時累積赤字 13億2,098万7千円（法定外繰入：未実施）
 - ※ 平成26年度決算時累積赤字 13億1,507万8千円（法定外繰入：2億円）
 - ※ 平成27年度決算時累積赤字 11億1,930万9千円（法定外繰入：5億円）
- ・特定健診受診後の保健指導を強化（特に人工透析移行者の抑止等を中心に）し、医療費の抑制効果額として、1億1,000万円の抑制に努めた。
- ・ジェネリック後発医薬品（個別差額通知）利用を促進し、薬剤費用を抑制した。
 - ※ 効果額 75,970,920円【H25】
 - ※ 効果額 88,948,820円【H26】
 - ※ 効果額 96,820,080円【H27】
- ・レセプト点検の強化による効果額。
 - ※ 35,192,491円【H25】
 - ※ 41,866,767円【H26】
 - ※ 48,213,247円【H27】
- ・公共下水道の普及啓発及び接続率の向上を目指し、下水道接続工事に伴う補助を実施した。【H25】
- ・平成31年4月の適用開始を目標に公営企業会計移行に向け準備を開始した。【H27】

II. 民間を活用した行財政運営

(1) 民間委託

- ・総合窓口案内業務を引き続き民間事業者へ委託し、町民サービスの向上に努める。【継続】

(2) 施設管理の見直し

- ・町営住宅管理について、県住宅供給公社への委託を検討したが、コスト高となるため、委託を実施しないことで結論づけた。【H26】
- ・中央公民館及び陸上競技場の管理委託を検討したが、コスト高となるため、委託を実施しないことで結論づけた。【H26】

(3) 新たな手法による公共施設の設置及び管理運営

- ・検討を行った結果、現在、PFI事業及びPPP事業については該当事業なし。【H25～H27】
《PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）》
これまでの公的部門による社会資本の整備・運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主体で効率化を

図ろうという政策手法。

《PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）》

施設構想段階から民間等が加わり指定管理も実施していくもの。

（４）官民協働

- ・平成26年8月1日、地域社会の発展及び学術研究の振興並びに地域産業の振興・発展と人材育成に寄与し、もって「文教のまち西原」づくりに資することを目的とした「包括連携協定（琉球大学、西原町、西原町商工会の3者）」を締結した。【H26】
- ・包括連携事業として平成26年11月2日、さわふじ未来ホールにおいて、「JAXA 宇宙飛行士 若田光一ミッション報告会」を開催した。【H26】
- ・産学官包括連携協定締結一周年記念として、川嶋辰彦氏を招き講演会を開催した。また、「西原町新渡戸菊プロジェクト」や「NS²B P：西原町学生ソーシャル・ビジネス・プロジェクト（若年の就業意識向上）について報告会を実施した。【H27】
- ・平成28年1月26日、地域開発プロジェクトに対し、構想・企画段階から助言することを目的に沖縄振興開発金融公庫と「地域開発プロジェクト助言業務に関する協定」を締結した。【H27】

Ⅲ. 安定した財政基盤による行財政運営

（１）健全化判断比率の抑制

- ・4項目（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担率）において、目標値達成。9月定例議会及び広報にしはらにて公表を行った。【継続】

（２）受益者負担の適正化

- ・平成26年3月議会において、西原町手数料徴収条例の一部を改正する条例が可決され、平成26年10月1日より各種証明書発行手数料について、100円増を実施した。【H26】
- ・平成26年3月議会において、西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例一部を改正する条例が可決され、平成26年10月1日より事業系超特大ごみ袋（ステッカー対応：60円/枚）を実施した。【H26】
- ・平成27年9月議会において、西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例が可決され、ガセットタイプゴミ袋の実施を決定した。【H27】
- ・短時間保育認定者における標準時間内保育利用において時間外保育として料金設定を実施した。【H27】
- ・社会保障・税番号（マイナンバー）制度における通知カード及び個人番号カードの再交付手数料に関し、条例見直しを実施した。【H27】

(3) 収納率の向上等

①町税

- ・税務課において「町税徴収率向上計画（第2次・計画期間H25～H27）」を策定し、滞納整理班を設置するなど精力的に計画を推進した。また、県税OBを配置し、徴収ノウハウの習得と差押えの実施、強化を図った。

平成27年度は、現年度分で0.2ポイントの向上、滞納繰越分で4.9ポイント減少した。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成27年度	98.3%	35.4%
平成26年度	98.1%	40.3%
平成25年度	98.0%	40.5%
平成24年度	97.6%	39.7%
平成23年度	97.9%	42.4%

②国民健康保険税

- ・滞納解消、収納率向上に向けて「西原町国民健康保険収納対策緊急プラン」に基づく施策を実施中。平成27年度については、現年度分で0.5ポイント、滞納繰越分で1.2ポイント向上した。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成27年度	96.6%	25.2%
平成26年度	96.1%	24.0%
平成25年度	93.8%	18.7%
平成24年度	93.3%	13.3%
平成23年度	93.2%	13.8%

③保育所保育料

- ・平成23年度より、入所申込時期における納付相談を強化している。
- ・平成27年度については、現年度分で0.2ポイントの向上、滞納繰越分で5.3ポイント減少している。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成27年度	98.9%	18.5%
平成26年度	98.7%	23.8%
平成25年度	98.9%	26.7%
平成24年度	99.3%	38.1%
平成23年度	99.3%	29.2%

④学校給食費

- ・口座振替の推進や徴収嘱託員を配置し収納率の向上に努めた。また、学校、PTAと協力して給食費についての啓発活動を実施した。また、平成23年度より滞納整理等事務処理要綱を定め、毎月の督促及び年3回の催告状の発送を行うなどして滞納整理を強化している。
- ・平成27年度については、現年度分で0.6ポイント減少し、滞納繰越分では0.7ポイント向上した。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成27年度	97.7%	10.2%
平成26年度	98.3%	9.5%
平成25年度	97.5%	9.6%
平成24年度	97.1%	7.6%
平成23年度	96.9%	7.7%

⑤介護保険料

- ・分納不履行者に対し、定期的に催告状による通知を行い収納率の向上に努めた。
- ・平成27年度については、現年度分で0.3ポイントの向上、滞納繰越分では5.3ポイント向上した。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成27年度	97.1%	27.4%
平成26年度	96.8%	22.1%
平成25年度	96.9%	20.4%
平成24年度	96.6%	11.6%
平成23年度	97.2%	21.3%

⑥幼稚園使用料

- ・口座振替の推進を行い収納率の向上に努めた。
- ・平成27年度については、現年度分で0.5ポイントの減少、滞納繰越分では2.7ポイント減少した。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成27年度	96.9%	8.7%
平成26年度	97.4%	11.4%
平成25年度	97.2%	26.2%
平成24年度	95.7%	14.6%
平成23年度	96.3%	7.9%

⑦滞納整理方法の調査研究

- ・平成26年10月から翌年3月にかけて、週4日、県税事務所へ職員1人を派遣した。【H26】
- ・収納課の設置を検討したが、徴収困難債権の対応について次年度から実施することとした。【H26】
- ・西原町債権徴収の一元化に係る事務取扱要綱を策定し、徴収困難債権の滞納整理について一元化を実施することとした。【H27】

⑧コンビニエンスストア収納サービスの実施

- ・固定資産税、町県民税及び軽自動車税の3税について平成24年度より実施しており、町民の利便性向上を図っている。【継続】

(4) 安定的な税収確保

- ・西原町ふるさと納税町特産品等贈呈事業実施要綱を策定した。平成26年度より、ふるさと納税の額が1万円以上の者には1,000円以内相当の物、5万円以上の者には5,000円以内相当の物、10万円以上の者には1万円以内相当の物を贈呈する。【継続】
- ・「西原町大型MICE施設マリントウン地区誘致住民大会」を開催した。【H26】

(5) 財産等の有効活用

- ・町有地売却実績
405,120千円(7件)【H25】
1,438,671千円(15件)【H26】
348,889千円(5件)【H27】
- ※ 平成28年9月末現在、残り1件(上原棚原土地区画整理事業)

(6) 予算編成

- ・予算編成の状況を町ホームページと町の広報誌で紹介した。【継続】
- ・予算一次査定前に各部での予備査定を行った。【H26】
- ・国民健康保険の県広域化に向けた国保累積赤字の解消に向け、国保特別会計への一般会計からの法定外繰出(赤字補てん)を実施するため、内部努力を一層強化する緊急的な予算編成を実施した。【H27】
- ※ 平成28年度 法定外繰出額:7億円予定
- ※ 平成29年度 法定外繰出額:9億円予定

3 議会の組織運営について

- ・引き続き、年4回の議会だよりの発刊(全世帯に配布)及びホームページでの会議録、議会だよりの公開を行った。【継続】

I 効果的・効率的な行財政運営

(1) 組織体制の見直し

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	組織体制の構築	新たな行政課題や多様化する町民ニーズに即応した行政サービスが展開できるよう、各部の調整機能を強化し、現在の係制の見直しなど、新たな組織体制の導入を検討する。	企画財政課 総務課		実施 ・総務部プロジェクト推進室を新設した。 ・次年度に向けて組織機構改編を実施した。	実施 ・職員名規則の改正を行い係長の内部異動を可能とした。 ・防災及び環境保全関係業務を中心とした生活環境安全課、子ども子育て支援新制度に対応することも福祉課を設置した。 ・MICE施設整備に向け政策参与やプロジェクトチームを設置した。
2	各施設建設業務の統合	義務教育施設建設業務をはじめ、各施設の建設業務への対応については、専門職を集中的に配置した組織体制の導入を検討する。	関係部課 (教育総務課・こども福祉課・建設部)	検討	一部実施 総務部プロジェクト推進室を新設し、各部の建築事業を所管する建設係を設置し、また、総務課から管財係を移管した。	一部実施 ・総務部プロジェクト推進室建設係を都市整備課へ移管した
3	維持管理業務の一元化 (道路維持管理事業) (都市下水道維持管理事業) (すくやる事業) (町有地維持管理事業) (排水施設事務運営事業)	維持管理業務の類似する事務分掌について一元化を検討し、効率的な業務体制を構築する。	関係課 (総務課→プロジェクト推進室(H26)・土木課・上下水道課)	検討	(総務課) 町有地の維持管理については、維持のみではなく、その処分についても積極的に実施することとしたため、一元化するよりも所管課で集中対応した方が良いと結論づけた。	検討(土木課) 検討(上下水道課)
4	国民年金取扱事業	町民サービスが向上できる事務担当部署の再検討を行う。	関係課 (企画財政課・こども福祉課・町民課)	検討	検討	町民課に年金係を配置し、住民異動届出時における手続の一元化を図った。
5	生涯学習講座等の検証 (公民館管理運営事業) (図書館事務運営事業)	町民講座等の事務分掌について、事業内容を精査しながら、分担業務の見直しを行う。	生涯学習課	検討	一部実施 (平和事業の分担)講座・講演(公民館)資料展・上映会(図書館)	検討
6	窓口サービスの充実強化	窓口業務の一元化(ワン・ストップサービス)を検討する。	総務課 (関係課)	検討	一部実施 ・町民生活課窓口で税関証明書発行開始・受付番号表示による対応も実施。 ・機構改編の検討に併せ総合窓口課の検討を行ったが、新庁舎においては、ワンフロアにおいて各窓口関連業務の手続が可能となっているため、当該課の設置は見送った。	税証明関係の繁忙期(6月)における証明書発行業務において、町民課だけでなく税務課窓口においても同時発行可能としたため、待ち時間を短縮でき、町民の利便性を高めることができた。(町民課)

(2) 職員の能力開発等の推進

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	職員研修等の充実	①「西原町人材育成基本方針」に従い、地方分権の推進や町民ニーズの変化等に即応した政策形成能力や創造的能力、法務能力、企画調整能力等を有する意欲ある人材の育成に繋がる研修等を実施する。 ②職員の意識改革や資質向上のために、3S活動などの取組みを検討する。	総務課	一部実施 職員研修実施計画に基づく研修を実施	一部実施 職員研修実施計画に加え、内部職員による若手職員向け研修の実施	一部実施 職員研修実施計画に基づく研修を実施

(3) 事務事業の見直し及び進捗管理の徹底

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	海外移住者子弟受入事業	研修期間の検討や選考基準の明確化を行う。また、町内在住の外国人との交流についても検討していく。事業の費用対効果について、検証を行う。	生涯学習課	検討	一部実施 研修期間の見直しを行い6ヶ月→3ヶ月に変更とした	検討
2	広報事務運営事業	H.Pの充実・強化を図り、町民にとって利便性の高い運営等を目指す。また、広報の一部民間委託の検討を行い、広告料等の推進と合わせ広報事業を推進していく。また、広報についても関係課との連携を密にし、町民目線に立った事業展開を行っていく。	企画財政課(H25・H26) →総務課(H27)	一部実施 広告料収入は実施済み。一部民間委託については検討	一部実施 広告料収入は実施済み。一部民間委託については検討	一部実施 広告料収入は実施済み。一部民間委託については検討
3	一時借入金事業	収入計画の徹底による一時借入金総額の維持又は減額を目指す。	企画財政課 会計課	検討	特別当座貸越の契約を実施した。企画財政課	検討(企画財政課) 実施(会計課)

別紙実施項目

4	認可外保育園助成事業	認可外保育園の運営や園児の処遇に関する助成内容の充実を検討する。	こども福祉課	一部実施 煩雑であった補助項目を給食費としてまとめた。	検討	検討(一部実施) 沖縄県の交付金を活用し、ひとり親世帯への保育料補助を実施した。
5	障害児保育事業補助金交付事業	障害児保育事業の充実強化を図る。	こども福祉課	一部実施 1人当たりの補助金を56,000円から60,000円に増額した。	検討	検討(一部実施) 要件緩和として短時間保育士による加配及び保育士以外(看護師)の配置を可能とした。
6	健康維持増進事業の推進 (健康推進事務運営事業)	高齢者(75歳以上)健康維持増進事業の推進として、「シルバー券発行(パークゴルフ場)、町営施設利用料の減免」を検討する。	健康推進課 (関係課)	検討	利用料については高齢者割引もあるため、はり・きゅう・あん摩マッサージ施術補助等を推進することとする。	—
7	地域活動支援センター事業	運営委託先NPO法人さわふじと連携し活動拠点の検討を行う。	介護支援課	検討	実施 地域活動支援センターあるていーと契約し、平成26年11月より運営開始	—
8	心身障害者(児)見舞金支給事業	他の公的支援や他市町村の状況を勘案し、見直し又は廃止の方向で検討する。	介護支援課	検討 今年度限りで廃止を検討する。	事業廃止	—
9	重度身体障害者タクシー助成事業	他の公的支援や他市町村の状況を勘案し、見直し又は廃止の方向で検討する。	介護支援課	検討	今年度限りで事業廃止を検討する。	事業廃止
10	米寿・カジマヤー百歳以上記念品事業	百歳以上の対象者について支給回数などを検討する。	介護支援課	実施 百歳以上の記念品廃止	—	—
11	敬老祝金交付事業	支給方法について検討する。また、上記制度を含めたサービス内容について検証する。	介護支援課	事業廃止を検討したが、政策事業として継続することとした。	幹部職員(部長・課長)・福祉部係長・介護支援課職員で訪問支給する方法に変更した。	検討したが実施に至らず
12	外出支援サービス事業	介護予防事業との連動検討し、町民への周知拡大を図る。また、利用者負担が可能かどうか検討する。	介護支援課	検討	検討	回数制限の実施
13	環境衛生事務運営事業	産業課の緑化事業との連携強化を図る。	町民生活課(H25・H26)→生活環境安全課(H27)	検討	検討	検討
14	工業立地促進事務運営事業	沖縄地域産業立地推進協議会の事業内容を検討する。	産業課	職員研修、企業立地に係る情報共有、手法の検討などの事業が行われており、協議会加入継続が有益と判断した。	—	—
15	教育委員会運営事業	教育委員の報酬の見直しを検討する。	教育総務課	毎月の勉強会や学校行事等への参加など委員の活動状況の内容を検討した結果、現在の報酬額は妥当であると判断した。	—	—
16	町立幼稚園管理運営事業	職員減等により、幼児教育水準の低下が懸念される中で、幼保一元化や民営化などの問題解決を図るため、関係課による調査研究を進める。	教育総務課	検討	一部実施 職員2名採用(幼稚園職員1名、保育所職員1名)	検討
17	中学生海外短期留学派遣事業	対象者、派遣先等を含め事業内容の見直しを検討する。	教育総務課	検討	対象者 中学生 派遣先 米国シアトル 期間 1ヶ月 補助金 8割 (要保護10割) ・一括交付金を活用し、前年度のハワイからシアトルに場所を変更したことによって、留学期間も延び、本国ということにより本場の国際的な感覚を養うことに繋がる事業となっている。 (※一括交付金制度の終了期間(H33)まで事業継続することを決定した。)	—
18	私立幼稚園就園奨励費補助事業	年次的な減額を検討する。	教育総務課→こども福祉課(H27)	検討 制度自体の廃止は難しい	検討	検討
19	事業主体の明確化 (社会教育事務運営事業) (社会教育学級講座事業)	社会教育事業における事業主体を明らかにしながら、関係団体との調整を図る。家庭教育学級運営をPTA主体へ移行を進め、講師謝礼金の増額等を検討しながら側面から支援していく。	生涯学習課	検討	一部実施 家庭教育学級運営をPTAを含め、地域や保育施設等の教育団体主体として実施	検討

別紙実施項目

20	議員研修事業の充実	①改選年度の翌年度における調査費の充実を検討する。(毎年同額の調査費計上ではなく、議員の任期を踏まえ、3委員会とも議会改選時における調査費を充実する方が効果が大きいと考えられるため。)②事前勉強会の実施③報告書作成の実施	議会事務局	①27年度実施予定(改選後) ②実施 ③実施	①27年度実施予定 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施
21	補助金等の見直し	各種団体補助金については、担当部署と団体間のヒアリングを実施。負担金と合わせて社会的経済的実情をふまえ、目的や実情に合わなくなったものは、引き続き整理・統合もしくは廃止するなどの徹底を図る。	関係課 (企画財政課・こども福祉課・介護支援課・産業課・教育総務課・生涯学習課)	商工会が使用している共同福祉施設について、指定管理者制度の導入を検討しているため、補助金についても検討の必要がある。(産業課)	共同福祉施設について、町商工会について指定管理者制度の導入を決定した。(産業課)	・「西原町補助金に関するガイドライン」を策定した。(企画財政課) ・検討(こども福祉課) ・検討の結果例年通り(介護支援課) ・共同福祉施設について、町商工会について指定管理者制度の導入。(H27～H32)(産業課) ・検討(生涯学習課)
22	報酬・謝礼金等の見直し	①各種講師謝礼金の見直しを検討する。 ②部活動謝礼金の見直しを検討する。 ③農業委員の報酬見直しを検討する。	総務課・教育総務課 ・産業課	①検討 ②検討 ③検討	①検討 ②部活動謝礼金を廃止した。 ③検討	①一部見直しを実施 ②部活動謝礼金を廃止した。 ③検討
23	四半期毎の事業執行状況報告の徹底	各部の主要課題に係る四半期毎の執行状況を庁議にて確認し、進捗管理を図る。	各部	実施	実施	実施
24	各定例議会後における課題事項の確認	各定例議会にて議論された内容についてまとめ、各定例議会直後の庁議において対応等を確認する。	各部	実施	実施	実施

(4) 定員管理及び給与の適正化

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	給与等の適正化	職員給与については、国や県の実態及び人事院勧告を勘案した給与水準の是正等により適正化を図る。また、また早期の勤奨退職者把握に努め、退職手当負担金の計画的な財政支出を行う。	総務課	実施	実施	実施
2	適正な定員管理	今後もスクラップアンドビルドを基本として定員管理の適正化を図る。	総務課	実施	実施	実施

(5) 公共施設の設置

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	庁舎等複合施設建設事業	全庁的な取組体制の強化と事業の計画的執行を行う。	庁舎等複合施設建設室→プロジェクト推進室(H26)	実施	完了 ・4月26日「西原町新庁舎落成式典」 ・5月7日から業務開始	—
2	土木管理事務運営事業	①道路整備計画について、市街地整備プログラム等の検証を図りながら、現状の必要性及び実現性、整備効果、財政負担等の検討を加え、各事業の優先順位を再設定する。 ②町道以外の路線の町道認定とその台帳整備を進める。	土木課	検討	検討	① 実施 ② 一部実施
3	都市計画事務運営事業	都市マスタープランによるまちづくりの実現に向け、市街地整備プログラム等の各計画の検証や見直しを行う。また景観法に基づく景観計画策定や都市再生整備計画策定、緑の基本計画策定も合わせて行っていく。	都市整備課	一部実施 景観計画策定に向け進捗中	一部実施 景観計画策定に向け進捗中	一部実施 景観計画策定
4	公園維持管理事業	既存公園の公園施設長寿命化計画策定を進める。また、規模の大きい公園については、指定管理等を検討する。	都市整備課	検討	検討	検討
5	義務教育施設等の整備 (町立小学校運営事業) (町立中学校運営事業) (町立幼稚園管理運営事業)	・義務教育施設については、他の都市基盤整備の時期や、これに伴う人口増加(児童・生徒数の推移)を想定・勘案し、必要に応じて整備手法等を検討する。また、現施設の修繕・備品購入等については、優先順位をつけ対応していく。	教育部 教育総務課	一部実施 修繕・備品購入は実施した。また、児童生徒数に応じて、固定分・均等分での予算配分をした。	検討	検討

(6) 広域行政の推進

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	中部広域市町村圏振興事業	主要行政課題が各一部事務組合で進捗しているなか、中部広域市町村圏事務組合の有効な活用方法について検討を行う。	企画財政課	検討	実施 共同処理の調査・研究を行った。	—
2	介護保険の広域化	急激な制度変更への対応、業務体制、専門員の確保、予防事業の実施等を総合的に判断した場合、行政サービスの水準を維持していく上では今後の単独運営は厳しさを増し、広域行政のメリットを生かした沖縄介護広域連合への加入を検討する。	介護支援課	検討	検討	平成27年5月13日 事前協議会発足
3	広域行政の推進 (東部清掃施設組合負担金事業) (東部消防組合負担金事業) (最終処分場建設負担金事業)	今後も関係市町村と連携を密にし、適正な事業執行による負担金の抑制に努めていく。適切な管理主体の下で事業展開が可能となるよう、既存の枠組みにとらわれない多様な広域行政について、調査・研究していく。	町民生活課(H25・26)→生活環境安全課(H27) 総務課(H25・26)→生活環境安全課(H27)	島尻清掃組合可燃ごみの東部清掃施設組合への受け入れ検討	・「東部消防組合負担金事業」を生活環境安全課へ移管(総務課) ・島尻清掃組合可燃ごみの東部清掃施設組合への受け入れの実施。汚泥再生処理センターの5町村での運営開始。(生活環境安全課)	最終処分場建設中 (生活環境安全課)

(7) 事務移譲等への対応

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	県からの事務移譲への対応	地方分権に伴う国・県からの事務移譲等について、多様化する町民ニーズや新たな行政課題を的確に把握し、施策の適正な選択を図りながら対応する。	関係課	一部実施 墓地等の経営許可に関すること。※町民生活課	検討	一部実施 ・一般旅券の発給の申請受理及び交付等に関する事務移譲(町民課) ・身体障害者手帳の再交付に関する事務、特別障害手当等の支給に関する事務について協議を行った。(介護支援課)
2	環境衛生事務運営事業	河川環境保全のため、2級河川の河川水質調査を県が行うよう要請する。	町民生活課(H25・H26)→生活環境安全課(H27)	検討	検討	検討

(8) 特別会計の経営健全化

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	特定健康診査等事業 (国民健康保険事業)	国保税や介護保険税をはじめとする社会保障費の抑制を図るため、特定健診等実施計画による年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値の実現に向けて、全庁的な取組強化を行う。	健康推進課	西原町国民健康保険収納対策緊急プランを実施した。 (実績) 38.2% (目標値) 40%	西原町国民健康保険収納対策緊急プランを実施した。 (暫定値) 38.1% (目標値) 45%	西原町国民健康保険収納対策緊急プランを実施した。 (暫定値) 40.57% (目標値) 50%
2	国保財政の健全化	①国民健康保険赤字解消基本計画の進捗を図る。 ②税率の見直しを検討する。 ③法定外繰出年次計画の策定を検討する。	健康推進課 企画財政課	①実施 ②検討 ③検討	①実施 ②検討 ③検討 (2億円の法定外繰入を行った)	①実施 ②検討 ③検討 (5億円の法定外繰入を行った)
3	下水道接続率の向上	接続に関する補助制度を活用し、接続率の向上を図る。	上下水道課	実施	実施	実施
4	公会計への移行	公会計移行については【平成25年6月14日閣議決定】「公営企業会計の適用の推進について(要請)」【平成27年1月27日付 総務大臣通知】より、H27年度～H31年度までを公営企業会計適用の「集中取組期間」とし公会計移行が義務付けられている。(下水道事業がサービスを持続的・安定的に供給するためには、経営情報の的確な把握や経済性の発揮、企業間での経営状況の比較等が求められる。その前提としての財務規定等の適用)	上下水道課	検討	検討	H31.4月の適用開始を目標に公営企業会計移行への準備に着手した。

Ⅱ 民間を活用した行財政運営

(1) 民間委託

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	市町村障害者生活支援事業	町内で相談支援事業を実施できる事業所への委託を検討する。	介護支援課	検討したが町内でできる事業所がなかった。	検討	検討

(2) 施設管理の見直し

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	東崎公園管理運営事業	収益性があり、指定管理者制度等の活用を検討する。(使用料見直し検討)	生涯学習課 都市整備課	検討	一部実施 会議室使用料の見直しを実施した。	検討(都市整備課) 指定管理制度導入について検討(生涯学習課)
2	東崎都市緑地管理運営事業	東崎公園を含めた管理体制について検討する。	生涯学習課 都市整備課	検討	検討	検討
3	町営住宅管理事業	県住宅供給公社への管理委託を検討する。	都市整備課	検討	検討した結果、県公社への管理委託は、収入・支出の赤字の恐れがあるため、委託は行わないこととした。	—
4	公設民営についての検討 (公民館管理運営事業) (図書館事務運営事業) (児童館事務運営事業) (スポーツ教室運営事業) (保健体育事務運営事業) (社会体育施設運営事業) (学校給食共同調理場事務運営事業)	町民サービスの向上等を検証しながら、公設民営について研究・検討を行う。	生涯学習課 子ども福祉課 学校給食共同調理場	検討した結果、学校給食共同調理場については直営で運営を行っていくこととした。	検討	検討(子ども福祉課) 社会体育施設の指定管理について検討(生涯学習課)
5	自治会や各種団体等、公益的団体への管理業務委託	公共施設において実施可能な事業について調査・検討を行う。	関係課	検討	検討	検討

(3) 新たな手法による公共施設の設置及び管理運営

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	公共施設における導入を検討	PFI事業やPPP事業等、実施可能な事業について調査・研究を行う。	関係課	検討	検討	検討

(4) 官民協働

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	人材のネットワークづくり	西原町有職者会議の設置を検討する。 西原町出身人材ネットワークづくりを検討する。	関係課	一部実施 まちづくりコーディネーター養成事業で各団体の活動状況調査を実施。	実施 琉球大学、町商工会、町の三者で産官学包括連携の協定を締結した。	実施 沖縄振興開発金融公庫と地域開発プロジェクト助言業務の協定を締結した。
2	廃棄物処理事業	各自治会や企業の協力のもと、不法投棄が監視できる体制づくりを目指す。	町民生活課(H25・H26)→生活環境安全課(H27)	一部実施 自治会からの連絡あり。	監視カメラ3台設置	監視カメラ3台設置(追加)
3	町民参画・協働のまちづくり	各事業において、協働による実施の方策を検討する。	関係課	一部実施 まちづくり町民提案制度の実施。	一部実施 各種委員会へ町民公募委員の設置。	検討

Ⅲ 安定した財政基盤による行財政運営

(1) 健全化判断比率の抑制

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	実質赤字比率	目標値(赤字なし)実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 赤字なし	実施 赤字なし	実施 赤字なし
2	連結実質赤字比率	目標値(赤字なし)実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 赤字なし	実施 赤字なし	実施 赤字なし
3	実質公債費比率	目標値(早期健全化基準の2分の1以下)実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 1/2以下	実施 1/2以下	実施 1/2以下
4	将来負担比率	目標値(早期健全化基準の2分の1以下)実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 1/2以下	実施 1/2以下	実施 1/2以下

(2) 受益者負担の適正化

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	高齢者緊急通報システム	レンタル料や委託料も勘案した受益者負担について検討する。	介護支援課	社会情勢を勘案し現状のままで進めることとした。	検討 次年度以降、介護予防・日常生活支援総合事業の中で包括的に検討する。	検討の結果現状通りとする。
2	ごみ袋有料化事業	他市町村の状況を勘案し、ごみ袋の料金改定について検討する。	町民生活課(H25・H26)→生活環境安全課(H27)	検討	事業系超特大ゴミ袋(ステッカー)の導入実施	ガゼット式ゴミ袋の導入
3	保育サービスの検証(延長保育事業)	制度変更に対処できるよう費用対効果の面から利用料の引上げについて検討する。	こども福祉課	検討	検討	検討(一部実施) 短時間保育認定者における標準時間内保育利用において時間外保育として料金設定を実施した。
4	学校開放事業	使用料や学校管理員の報酬について、他市町村から情報収集を行い、検証する。	生涯学習課	検討	検討	検討
5	手数料・使用料等の見直し	各証明書発行手数料や施設使用料について、受益者負担の観点から見直しを検討する。	各課	一部実施 次年度からの改定に向け、使用料・手数料審議会を開催した。	・10月1日より各種証明手数料の値上げを実施(生活環境安全課・税務課) ・体育館・陸上競技場の会議室及び陸上競技場の使用料の見直しを実施した(生涯学習課)	通知カード及び個人番号カード再発行に伴う条例見直しを実施した。(企画財政課)

(3) 収納率の向上等

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	町税の収納率の向上	課税客体の適確な把握と徴収方法等の改善及び滞納処分の徹底による収納率の向上を進めていく。(徴収嘱託員業務内容の改善、非課税物件の把握強化、職員の専任化、滞納処分の強化方法などの検討)	税務課	県税OBを配置し、徴収ノウハウの習得と差押えの実施、強化を図った。 (実績) 現年度課税分 98.0% 滞納繰越分 40.5%	県税OBを配置し、徴収ノウハウの習得と差押えの実施、強化を図った。 (実績) 現年度課税分 98.1% 滞納繰越分 40.3%	県税経験者を配置し、徴収ノウハウの習得と差押え及び捜索の実施並びに強化を図った。 (実績) 現年度課税分 98.3% 滞納繰越分 35.4%
2	保育料の収納率向上	現行の保育料階層区分について検討を行う。また、保育料の収納体制の強化について検討する。	こども福祉課	検討 (実績) 現年度課税分 98.92% 滞納繰越分 26.65%	検討 (実績) 現年度課税分 98.73% 滞納繰越分 23.84%	検討 (実績) 現年度課税分 98.86% 滞納繰越分 18.73%
3	国民健康保険料の収納率向上	口座振替の促進や滞納整理の強化についても引き続き実施し、収納率の向上に努める。	健康推進課	実施 徴収嘱託員を配置し強化を図った。 (実績) 現年度課税分(一般・退職分) 93.80% 滞納繰越分 18.71%	実施 徴収嘱託員を配置し強化を図った。 (実績) 現年度課税分(一般・退職分) 96.09% 滞納繰越分 24.02%	実施 徴収嘱託員を配置し強化を図った。 (実績) 現年度課税分(一般・退職分) 96.58% 滞納繰越分 25.16%
4	給食費の収納率の向上	・口座振替の促進や滞納整理嘱託員を配置し収納率の向上に努める。 ・学校、PTAと協力して給食費についての啓発活動を実施する。	学校給食共同調理場	実施 滞納整理嘱託員を配置し強化を図った。 (実績) 現年度課税分 97.46% 滞納繰越分 9.57%	実施 滞納整理嘱託員を配置し強化を図った。 (実績) 現年度課税分 98.27% 滞納繰越分 9.53%	実施 滞納整理嘱託員を配置し強化を図った。 (実績) 現年度課税分 97.66% 滞納繰越分 10.17%
5	介護保険料の収納率の向上	口座振替の促進や滞納整理の強化についても引き続き実施し、収納率の向上に努める。	介護支援課	実施 口座振替の促進の促進を図った。 (実績) 現年度課税分 96.88% 滞納繰越分 20.43%	実施 口座振替の促進の促進を図った。 (実績) 現年度課税分 96.81% 滞納繰越分 22.12%	実施 口座振替の促進の促進を図った。 (実績) 現年度課税分 97.121% 滞納繰越分 27.38%

別紙実施項目

6	幼稚園保育料の収納率の向上	口座振替の促進や滞納整理の強化についても引き続き実施し、収納率の向上に努める。	教育総務課→こども福祉課（H27）	実施 口座振替の促進の促進を図った。 (実績) 現年度課税分 97.18% 滞納繰越分 26.19%	実施 口座振替の促進の促進を図った。 (実績) 現年度課税分 97.41% 滞納繰越分 11.35%	実施 口座振替の促進の促進を図った。 (実績) 現年度課税分 96.92% 滞納繰越分 8.71%
7	滞納整理方法の調査研究	徴収ノウハウの集約又は徴収体制の一元化について、その方策を検討する。	関係課	検討	・収納課の設置を検討したが、まずは、徴収困難債権の対応について次年度から実施することとした。(企画財政課) ・10月～H27年3月までの6か月間、週4日那覇県税事務所へ実務研修のため職員1名派遣した。(税務課)	未収債権の徴収を効率的かつ効果的に行うため西原町債権徴収の一元化に係る事務取扱要綱を定めた。

(4) 安定的な税収確保

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	ふるさとづくり支援事業	ふるさと納税者へ贈呈品の送付を検討する。	企画財政課	西原町ふるさと納税町特産品等贈呈事業実施要綱を策定した。	実施	実施
2	マリントウン地区を活かした地域活性化	マリントウン地区内に大型MICE施設を誘致することにより、東崎商業用地の売却や周辺地区の活性化を狙う。	産業課	実施 住民大会、署名活動などを実施し、誘致に努めた。	実施	H27.5.22に県知事よりマリントウン地区内に大型MICE施設を設置する決定がなされた。

(5) 財産等の有効活用

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	財産等の有効活用 (町有地処分について)	町有地については、積極的に売却を進めていく。また、貸付する場合には、公平性等からの観点から減免についても、貸付先の支払能力なども勘案しながら減免を廃止あるいは縮減する。	総務課→プロジェクト推進室（H26より）	実施 (H25処分実績) 総務課 :358,365千円(6件) 福祉課 :46,755千円(1件) 計405,120千円	実施 (H26処分実績) 1,438,671千円(15件)	実施 (H27処分実績) 348,889千円(5件)

(6) 予算編成

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	財政事務運営事業	今後も厳しい財政状況が予想される中で、国の動向を見据えながら、新たな財源確保や内部経費の見直し等を行い、より効率的な財政運営を図る。また限られた財源を計画的に配分できるよう、予算編成手法等についても研究・改善を行う。※枠配分方式の調査研究を行う。	企画財政課	検討	各部予備査定の実施	厳しい財政状況のため歳出削減を主とした緊急的な予算編成を実施し、歳出の削減を行った。